

II 地 域 要 望

Ⅱ 地域要望

1 三浦半島地域要望

(1) 「二子山地区」の近郊緑地特別保全地区への格上げについて（葉山町）

葉山町及び逗子市に存する「二子山地区」は、三浦半島の骨格的な緑地を形成する「逗子・葉山近郊緑地保全区域」に位置しており、良好な自然環境を有している。

当該地区は、現在、県が中心となり推進している「三浦半島国営公園設置促進期成同盟会」において、「国営公園連携地区」と位置付けられている。

平成16年2月、期成同盟会代表幹事である県土整備部長は、「二子山地区」については、「近郊緑地特別保全地区」に指定し保全することが適切であるとの考えを示すとともに、国営公園と一体となった広域的な緑地の保全のために、所管部局と連携し、緑の保全と活用について積極的な取組みを進める旨の見解を書面により示している。

葉山町においてもこれらの見解に即し、緑の基本計画においては平成18年の改定以降継続して、重点施策に「二子山地区」の近郊緑地特別保全地区の指定について明確に位置付けたところである。

県の「かながわランドデザイン基本構想」においても、三浦半島地域圏における政策展開の方向として国営公園誘致などの大規模な緑地の保全を行うこととしていることと併せ、速やかに具体的な指定に向けた検討を推進していただき早期実現を要望する。

(2) 県道逗子葉山横須賀線（三浦半島中央道）の逗子側までの延伸と、快適に利用できる道路整備について（葉山町）

平成28年9月1日、葉山町商工会が南郷地区に「SHOPPING PLAZA HAYAMA STATION」を開業したことに伴い、町内外から多くの人を訪れている。それにより、県道鎌倉葉山線（旧逗葉新道）の渋滞に加え、南郷交差点付近のイトーピアや葉桜住宅を逗子方面へ抜ける車両が一段と増加している。このことから三浦半島中央道路北側の逗子区間については、交通量・地質調査等の結果を踏まえ、地域住民の理解を得ながら早期延伸を実現すること。

また、三浦半島の4市1町の首長で構成する「三浦半島サミット」による「自転車半島宣言」に基づき、自転車を利用した様々な観光振興に関する取組みが展開されている。

こうした取組みを推進するため、県がすでに行っているパトロールによる良好な道路の維持管理に加え、道幅の確保等により、自転車が既設の国県道を安全かつ快適に利用できるような支援を要望する。

(3) 海岸保全施設整備の推進について(葉山町)

葉山海岸（一色下山地区）の内、特に芝崎地区では、荒天時に護岸を越波する被害が多発している。特に平成 21 年 10 月の台風 18 号は、背後の住宅地に大きな被害をもたらした。

これらの状況を踏まえ、神奈川県においては、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて施設計画検討を実施し、越波対策の必要性が確認されたため、この地区を海岸保全区域に指定した。現在、既設護岸の補強及び消波ブロックの設置工事に着手している。

今後も住宅地の越波被害対策のため、引き続き、海岸保全施設整備にあたり、葉山町と連携を図りつつ推進するよう要望する。

2 湘南地域要望

(1) 東海道新幹線新駅誘致及びツインシティ倉見地区まちづくりの整備促進について（寒川町）

新幹線新駅設置とこれに伴うツインシティ倉見地区のまちづくりは、本町北部の核となるばかりでなく、県央・湘南都市圏の南のゲートとして県土の均衡ある発展のために必要不可欠な事業であり、新駅の受け皿にふさわしいまちづくりに向けた地元合意形成の取り組みを鋭意進めるとともに、期成同盟会の一員として新駅誘致の要望活動等を行っている。

しかしながら、この事業による経済効果は町域にとどまらず県央湘南の広域圏域に及ぶ大事業であり、加えて、今後は同盟会において新駅設置費用の負担割合の協議も控えており、その財源確保は大きな課題となっている。これは新駅誘致地区が本町倉見地区に決定した時からの県と町が共有する懸案であると認識している。

また、国、県等による通常の補助金等だけでは、期成同盟会の目標に掲げている「リニア中央新幹線の品川～名古屋間開業を見据えた新駅実現」は困難な見通しであり、県担当課との協議調整を重ねているが、このままでは抜本的な事業の見直しをせざるを得ない状況にある。

よって、新駅設置及び当まちづくりの実現に向けては、既定の補助制度のみならず、県央湘南都市圏の南のゲートを位置づける広域的な立場から、さらなる財政的支援や事業の組み立て方など現実的な事業スキームにおいて、引き続きご尽力、ご指導いただくとともに、新駅を要望する地元自治体であるものの同盟会の中では極めて小さな財政規模であることをご理解いただき、負担割合算定にご配慮くださるよう、併せて要望する。

(2) 神奈川県平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所の福祉事務所機能について（寒川町）

町内の生活保護受給世帯は 500 世帯弱で推移しており、町区域として多くの受給者が、相談や申請等で福祉事務所を訪れている。茅ヶ崎支所の本所統合は、町民に多大な影響を及ぼすことが想定され、福祉の低下を招くことになる。また、今後、地域共生社会の実現を目指すにあたっては福祉事務所と町福祉部門、町社協との連携が不可欠であることから、更なる連携を深めるために町内への事務所設置を強く要望する。

(3) 旧相模海軍工廠跡地内における危険物への適切な対応について（寒川町）

旧相模海軍工廠跡地内には、事業所や住宅が多数立地しており、環境省で土地改変時の環境調査は実施しているが、戦前の国機関である旧日本軍の危険物については、国が責任を持って対応すべきと考えるので、次のことについて国へ働きかけるよう要望する。

- ア 掘削を伴う土地改変に係わる安全確保の費用は、引き続き国が負担すること。
- イ 毒ガス弾等の発見に伴う工期遅延等に係わる損害等の補償も国が行うこと。
- ウ 毒ガス弾等による事故が発生した場合の被害者に対する救済制度を国の責任において確立すること。

(4) 西湘バイパス下り線ランプの設置及び無料化社会実験について（中郡）

西湘バイパスは二宮インターチェンジ及び橘インターチェンジに下り線ランプがないことと、西湘バイパスの料金が値上げされたことにより、大磯西インターから二宮にかけての国道1号は慢性的な交通渋滞を引き起こしている。

つきましては、国道1号の渋滞を緩和し、円滑な交通を確保するため、二宮インター下り線ランプを設置するとともに、通勤時間における西湘バイパスの無料化社会実験の実施や、通行料の減免等を実施することを要望する。

(5) 高波（津波）対策に伴う西湘バイパス地下道開閉式防潮扉の設置について（中郡）

大磯、二宮の西湘海岸は、西湘バイパスが並行し擁壁となっていることから、高波浪時には護岸の機能を果たしているが、擁壁部分には海岸に降りる地下道が数箇所あり、高波浪時には浸水する状況となっている。

沿岸住民や海岸利用者等の人命の安全確保を第一に考え、近年、大型化する台風の高波、高潮をはじめ、地震による津波対策を視野に入れた対策に取り組む必要がある。

つきましては、国土交通省及び中日本高速道路株式会社に対し、防潮扉の設置について働きかけるとともに、海岸管理者である神奈川県が波浪等からの背後地を保全する手段についての検討を要望する。

なお、国直轄事業に採択された海岸の浸食対策については、今後の事業計画の策定にあたり、地元経済の活性化を図るとともに、沿岸住民、海岸利用者の安全確保等について、国への働きかけを要望する。

(6) 自然環境と調和し、人々の憩いの場となる葛川の整備等について（中郡・中井町）

大磯町・二宮町・中井町の3町を流れる葛川は、流域河川が狭小あるいは未整備である箇所があるため、浸水被害が発生している。

神奈川県において新たに葛川水系河川整備計画が策定されたが、二宮町では、町の中心市街地であり、国の法務局や町の文化拠点である生涯学習センターが建っている区域が、県のハザードマップ上で大雨時の浸水エリアとなっていることで、町民などから危険性を危惧する声が高まっており、安全性確保のため、護岸整備や浚渫など、必要な整備に早急に取りかかること。

さらに大磯町においては、強風や波浪に伴う河口閉塞や降雨による溢水を防ぐため、河口部の流路確保のための護岸や導流堤などの対策を講じること。

また、整備に当たっては、葛川が町民にとって身近な存在で親水性のある人々の憩いの場となり、また、3町の交流がより盛んになる契機となるよう、護岸整備に併せ、今後も地域の意向を踏まえた魚道の設置や遊歩道の整備をすることを要望する。

(7) 神奈川県県営団地再生計画の推進について（二宮町）

県においては、未着手団地について令和元年から早急に建替え計画を策定することでしたが、遅滞なく進めると共に、同じ百合が丘地域で住民が主体的に進めている地域活性化に資する事業に共に取り組むことを要望する。

なお、県営二宮団地の再整備が早期に実現できない場合には、下水道未接続の町民に対して町が強く接続勧奨をしていることから、県においても下水道法及び町条例に基づき速やかに接続すること。

(8) 砂防指定地の保全について（二宮町）

二宮町内の県砂防指定地には葛川の準用河川区間と打越川が指定されているが、近年のゲリラ豪雨等により打越川の未整備区間で溪岸浸食が顕著な箇所が見受けられる。

砂防指定地の抜本的な保全対策のためにも、砂防施設の整備及び溪岸浸食の調査等の実施を要望する。

3 足柄上地域要望

(1) 東名高速道路秦野中井インターチェンジ周辺地域の整備促進について（中井町）

秦野中井インターチェンジ周辺地域は、平成30年11月にほ場整備を目的とした土地改良区設立準備委員会、翌12月には新市街地整備を目的とした土地区画整理準備組合がそれぞれ設立され、町の新たな産業拠点の整備が着実に進捗している。

また、「かながわのみちづくり計画（平成28年3月改定）」において「将来に向けて検討が必要な道路」として当該地域を通過する道路が位置付けられている。

当該地域の整備については、産業拠点と道路の整備による相互作用により、雇用や新たな人の流れが創出されることから、誰もが安心して暮らすことができる魅力あるまちづくりに大きく影響するものである。

については、当該地域の各整備の事業化に向け、引き続き技術的な支援と協力を要望する。

(2) 厚木秦野道路（国道246号バイパス）の早期事業化及び整備促進（中井町）

厚木秦野道路（国道246号バイパス）は県の中央部を東西に走り、東名高速道路、新東名高速道路や圏央道と一体となって、首都圏と関西・中京圏を結び経済・社会活動を支える重要な地域高規格道路であり、当該路線の早期開通は国道246号線の慢性的な交通渋滞により損なわれている物流、観光、救急搬送時間等の交通問題の改善を図ると共に広域的交通の役割を担い、周辺地域の経済活動に大きく効果をもたらすものである。

令和元年度より、市町で構成する協議会の要望活動に同行していただくなど積極的に取り組んでいただいているが、計画区間すべてを早期に事業化し整備促進を図れるよう、市町村との勉強会や国等の関係機関への働きかけの継続を要望する。

(3) 都市計画道路和田河原開成大井線の建設について（大井町）

都市計画道路和田河原開成大井線は、主要地方道小田原山北線と国道255号を結ぶ、足柄地域の新たな東西連絡道であり、地域全体の将来のまちづくりにおいて重要な役割を担う路線として、早期開通が期待されている。

平成26年3月には「足柄紫水大橋（酒匂川2号橋）」の供用が開始されたことから、地域間の交通利便性の向上が図られたところである。

また、平成29年度には県道711号（小田原松田）から国道255号までの区間において県が都市計画法に基づく事業認可を取得し、平成30年度には用地測量を実施、さらに令和元年度には用地買収に係る予算を計上するなど、整備に向けての取り組みが着実に進められている。

当該路線の建設は、周辺地域の交通渋滞の解消、都市防災機能の強化、更には足柄地域の経済の活性化等、その効果は多大なものが期待されることから、県道711

号から国道255号までの区間について、早期建設を要望する。

(4) 災害時の孤立化を防ぐための寄地区への連絡道路の整備について（松田町）

当町の寄地区への主要幹線は、国道246号を起点とした急傾斜の山間地を通過する県道710号（神縄神山線）の1路線と、寄地区と秦野市を結ぶ連絡道路としての県営林道土佐原線及び秦野市道であるが、災害時にこれらの道路や道路法面の崩壊等が発生し、地域住民が孤立することが予想される。

県道710号では、拡幅及び法面保護等の改良工事が進められており、安全面についてご配慮いただいているが、立山橋付近は、幅員が狭い上、カーブもきつく、大型車の通行に支障を来している箇所が存在する。

県では現在、当該箇所の土地の権利者等の調査段階であるが、町では地元住民の協力を取り付けており、交通安全の観点から、拡幅改良の実施を要望する。

また土佐原線は、「県営林道土佐原線の管理に関する覚書」により管理に関する締結（平成14年度）を行ったが、現状の林道は、狭隘（最小幅員3.6m）且つ急なカーブが続き、見通しが悪く、退避所の箇所数も少ない路線である。

したがって、全国で頻発する災害を目の当たりにした地元住民の危機意識の声を考慮していただき、平成30年12月21日に改めて、「県営林道土佐原線の管理替えに関する覚書」を締結したところである。

については、有事に備え、秦野市への連絡道路である本林道を緊急車両が支障なく通行できるよう覚書のとおり危険箇所の整備を要望するとともに、速やかに移管されるよう測量・登記事務の推進を要望する。

(5) ヤマビル及び有害鳥獣対策事業の充実強化（山北町・松田町）

ア シカやイノシシが媒介するヤマビルは、地域住民の生活圏で繁殖している。

特に、登山道やハイキングコースで繁殖し、観光客に被害を及ぼし、観光振興を図る意味からも深刻な状況である。

また農地への被害を及ぼす事例から、農業従事者の耕作意欲を低下させる要因にもなっている。

現在、対策として、町が県のヤマビル被害対策事業補助金を受け、忌避剤を購入し、設置することで観光客等に利用を促したり、駆除剤を購入し散布したりしているが、もはやヤマビルは広範囲に分布しており、駆除すれば対策になるという現状ではない。

ヤマビルの生息範囲は、今後も広がる可能性があり、住民や観光客への被害の増加が予想され、町としては自治会や関係住民と協力し、忌避剤や駆除剤を購入し、被害防止に努めていくなかで次のことを要望する。

(ア) ヤマビル被害対策事業費補助金は、同一実施地域での補助事業が3年を限度としているが、観光・農業の活性化及び安全性の確保を継続するため、

補助時限を撤廃すること。また、令和元年度においては、最終的に補助率を下回る交付額となり、やむを得ず一般財源で不足分を補てんした経緯があるため、既定の補助率どおり交付できるよう予算を確保すること。

(山北町)

(イ) 丹沢山系に位置する市町村等のヤマビル被害に苦慮している関連機関での対策部会の設置を県が主導で立ち上げ、各市町村等の被害や対策の状況等の情報共有を行えるようにすること。(松田町)

(ウ) 駆除したヤマビルの肥料化等の活用法の研究を推進・支援すること。

(松田町)

イ ヤマビルを媒介している有害鳥獣対策については、松田町鳥獣被害防止対策推進協議会と連携することにより、新たな施策を展開し、町猟友会を中心とした駆除対策を推進している。

丹沢山系に位置する当町では、広範に移動する有害鳥獣について、広域行政単位での対策部会を設置するなどの対応も実施しているが、広域自治体である県に対し、被害の遞減に向け、以下の事項を要望する。(松田町)

(ア) 管理捕獲目標数の着実な達成

(イ) 市町村事業推進交付金の所要額確保及び全額補助化

(ウ) 狩猟資格免許不要で自己所有地内に使用可能な「捕獲用囲いわな」の設置促進及び普及啓発もしくは、狩猟資格免許取得のための受験手数料等への補助金を農協を通じた農業従事者への支援のみでなく、町が助成する免許取得者に対しても広く対象とするよう支援の拡充。

(6) 県西地域活性化方策について (松田町)

松田町では、2つの鉄道路線など、充実した交通網が整備されており足柄上地域の玄関口として機能しています。また、県における「未病を改善する」をテーマとした県西活性化プロジェクトや、1市5町で構成されている「あしがらローカルブランディング推進協議会」における、「千年の湧水 あしがら水源」という水をコンセプトとしたブランディング等、本地域の魅力を県内外に発信する取り組みを実施している。更なる地域活性化のため、以下の事業を継続して要望する。

ア 自然環境の保全と快適な生活環境の整備促進

現在、国では住民税に年額千円を上乗せして、森林環境税(国税)が新設された。

これを受け、県知事は、森林環境税の創設に関し、県の水源環境保全税について、「継続」を表明しているが、該当市町村にとって、当税は水源環境保全・再生の取り組みに係る貴重な原資であることから、第3期(平成29～平成33年度)以降も含め、引き続き現行制度を堅持すること。

イ 「新松田駅周辺整備基本構想・基本計画」の実現に向けた支援について

本町の中央に位置するJR御殿場線松田駅と小田急線新松田駅は、通勤通学者を中

心に1日平均約3万人もの乗客が乗降する県西地域の“北の玄関口”としての位置付けのみならず、都心部からのアクセスが良好であり富士山の世界文化遺産登録を契機とした静岡方面へ向かう観光客の経由地という、小田原駅に次ぐ、第2の神奈川県“西の玄関口”としても一翼を担っている広域的利用が強い場所であり、県西地域活性化のカギとなる場所である。

現在、両駅周辺地域は、旧市街地の商店や住宅が密集しており、駅へのアクセス道路や狭小な駅前広場が未整備の状況にあるため、交通結節点の機能を十分に発揮できないことが課題である。

特に、新松田駅北口周辺は「町の表玄関」として、両駅間の乗換客に加え、複数の路線バスやタクシー車両のほか個人や近隣周辺企業の送迎バスなどが交錯する危険な状況にあり、交通の安全面で、町民や駅の利用者からも多くの整備要望の声が寄せられている。また、県道711号改良事業では、歩道整備工事や、電線の地中化などの工事が実施され、周囲の整備は進めていただいているが、御殿場線ガード下が狭く、車の円滑な通行に支障をきたしており、ここの整備要望の声も寄せられている。

これらの課題を解決するために、町では平成27年度より「新松田駅周辺地域まちづくり協議会」を立ち上げ、県の関係機関の方々にも出席いただき、新松田駅前広場の整備、駅舎の橋上化、周辺地区の再開発・再編事業の方向性などについてとりまとめた「新松田駅周辺整備基本構想・基本計画」を平成31年3月に策定したところである。

については、本計画の実現のため、駅周辺整備事業に関する地元組織（再開発組合）の設立に向けた勉強会などを令和元年度から実施しているため、県においては引き続き新松田駅北口・南口駅前広場整備を含めた駅周辺地域の整備における多様な支援により、県と町が連携して駅周辺事業の実現を目指すとともに、現在、整備を進めている県道711号の道路拡幅等の改良事業に合わせた御殿場線ガード下の道路拡幅改良事業について要望する。

(7) 県立足柄上病院の医療体制の充実強化について（足柄上郡）

県立足柄上病院は、足柄上地域における中核的な総合医療機関として、二次救急医療や災害拠点病院としての役割を担っている。

県内でも高齢化の先行する足柄上地域において、複数疾患を抱える高齢者の医療ニーズや介護保険事業における足柄上地区在宅医療・介護連携支援センターが同病院内に設置されたことに伴う関係機関との医療介護連携の推進、災害時の対応などを考えると、総合診療科を持つ同病院が果たすべき役割はますます大きくなっていくものと考ええる。

また、足柄上地域は、分娩可能な医療機関や入院病床を有する小児科の医療機関が非常に少ない地域であることから、安心して子どもを産み育てられる環境づくり

を進めるために、地域における中核的な総合医療機関における周産期医療体制及び小児医療体制の充実が不可欠であると考える。

しかしながら、県では平成27年度以降、同病院に対する運営費負担金を大幅に削減しており、今後の安定的な運営が憂慮される状況である。

そこで、今後とも県立足柄上病院が地域住民の医療ニーズに対応して、質の高い医療サービスを安定的、継続的に提供することができるよう、県としても医療体制の充実強化を早急に図られるよう要望する。

(8) 二級河川酒匂川の洪水対策等の充実（足柄上郡）

河川法の一部改正に伴い、平成29年3月31日に公表された「想定しうる最大規模の降雨」を対象にした洪水浸水想定区域図を踏まえ、洪水対策の根幹をなす護岸工事等の河川改修や水位計の設備など監視体制の強化を適切に実施すること。

また、新大口橋上流部においては、洪水対策など防災の観点から、適切な河川整備の実施、特に護岸工事を早期に実施するとともに、今後策定する酒匂川水系河川整備計画においても、同様に河川や護岸整備について盛り込むこと。

なお、富士山、箱根山、丹沢を源流とする酒匂川は日本有数の急流河川で、現在は、静岡県、神奈川県の間で管理する二級河川であるが、近年の激甚化する豪雨災害等を踏まえると、流域を一括管理し、有事に備えていく必要があると考えられるため、酒匂川の一級河川化に向けた調査研究を要望する。

(9) 道路法による道路以外の橋梁に係る維持・管理費の支援について（足柄上郡）

足柄上地域には、高速道路や県道の整備に伴い、いわゆる認定外道路として跨道橋が設置され現在では町に移管されている。

しかし、この跨道橋は認定外道路のため、インフラ老朽化対策を基幹事業としている防災・安全交付金の対象外となっている。

については、高速道路や県道を跨ぐ橋梁（認定外道路）の老朽化対策が交付金の対象となるよう財政支援の充実を国へ働きかけるよう要望するとともに、県独自の財政支援制度を創設するよう要望する。

(10) 酒匂川左岸道路の延伸について（大井町・松田町・山北町）

酒匂川左岸道路においては、小田原市から大井町の間は既に供用が開始されている。

一方で、未整備区間である松田町から山北町の大口橋迄の区間においては、既に県にて整備した河川管理用通路を活用して道路整備を実施する計画でいる。

そうした中で、町からの協議に対する適切な指導と、河川法に係る許可に対する迅速な対応を要望する。

(11) 林道秦野峠線について（松田町・山北町）

近年、国内の至る所で地震や噴火、集中豪雨などの大規模災害が発生しており、これまで以上に地域住民の孤立化対策が重要になると考えている。

林道秦野峠線は松田町寄地区と山北町玄倉地区の奥地に広がる森林の活用と集落を結ぶ林道として位置づけられているが、神奈川県地域防災計画～地震災害対策計画～(平成29年2月)では、災害時の集落の孤立を防ぐため、防災上の林道の役割として緊急避難路や迂回路になる農道・林道の安全確保に努めるとしており、この林道の活用を図ることで、災害の際は両地区における孤立化対策にもつながる。

平成30年度には、災害時における通行に向けて、県、山北町及び松田町の三者で協議を行ったが、災害時における通行のためのルール作成や、基本協定等の締結が必要であるため、引き続き協議の場への協力と、林道災害の早期復旧を行うことを要望する。

(12) 歩行者等の安全確保対策の推進（開成町）

ア 本町では、交通事故の防止のため、交通安全指導や交通安全キャンペーンなどの啓発活動を実施するとともに、道路区画線の補修など、各種交通安全対策を講じている。

一方、町内には摩耗した横断歩道、停止線等の路面標示が数多くあり、それらの維持補修については迅速な対応がなされているとは言えない状況にある。

こうした状況の中、県においても平成28年度以降、重点的に摩耗した路面標示等の維持補修を行っていることは承知しているが、今後も、歩行者や車両の通行の安全を確保する観点から、必要な財源を確保し、迅速な維持補修を行うことを要望する。

イ 県道720号（怒田開成小田原）と都市計画道路和田河原開成大井線の「開成駅南側交差点」及び都市計画道路山北開成小田原線と都市計画道路和田河原開成大井線の「開成南小学校西交差点」は、開成南小学校の通学路となっている。

当該交差点は、通勤時間帯には自動車の通行量が多く、右折車両が信号の変わり目に右折するケースが多数発生していることから、児童の通学路での安全と自動車の円滑な通行の確保を図るため、当該交差点への右折信号機の設置を要望する。

(13) 小田急開成駅前への交番設置について（開成町）

開成町では、小田急開成駅が立地する南部地域を新市街地と位置付け、良好な住宅地や商業拠点や産業拠点の集積、道路・公園などの整備を進めてきた。

この結果、開成駅周辺地域の人口増加が進むとともに、開成駅利用者も増加傾向となっており、また、平成31年3月のダイヤ改正において開成駅に急行電車が停車す

るようになり利便性が向上したことから、さらに開成駅の利用者が増加している。

県では交番の統廃合を打ち出したが、地域住民の安全と駅周辺の治安維持のため、開成駅前への交番設置を視野に入れた再編成を要望する。

(14) 県道 720 号（怒田開成小田原）の南足柄市境から新延沢交差点までの間の歩道整備（開成町）

県道 720 号（怒田開成小田原）のうち、南足柄市境からあしがり郷「瀬戸屋敷」を通り新延沢交差点までの未整備区間（金井島地域及び延沢地域の 2 区間）については、歩行者と車両が混在し、また、車道幅員が狭小の箇所や見通しの悪い箇所がある。

町では地元の合意形成に向けた取組みを進めていることから、歩行者や車両の通行に危険な状況を解消するための歩道整備を要望する。

(15) 県道 77 号（平塚松田）の井ノ口交差点周辺の歩道整備（中井町）

県道 77 号（平塚松田）の井ノ口交差点周辺の歩道整備については、歩道未整備区間の点在による歩行者と車両の混在状況やこれまでの町の取組みを理解いただき、今年度より交差点西側の歩道整備や周辺調査に着手されているが、通行者の安全確保のため、町でも引き続き地元の合意形成等に取り組んでまいりますので、交差点東側の歩道整備及び交差点歩行者用信号機設置の早期実施についても併せて要望する。

(16) 県西地域活性化プロジェクトの更新について（大井町）

県西地域活性化プロジェクトは、様々な地域資源を有し多くの観光客を引きつけているが、人口の減少傾向により地域の活力が低下することが懸念される県西地域に対し、「未病の改善」をキーワードとして、地域の魅力をつなげて一つの大きな魅力を創りだし、新たな活力を生み出すことを目的として策定されたものである。

プロジェクトの期間は東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けてとされているが、国内の観光客だけでなく、増加傾向にある外国人観光客を取り込むためにも継続してプロジェクトに取り組んでいくべきである。

特に「未病バレービオトピア」については、第 2 期オープンに向けての調整が行われており、今後も「未病を改善する」拠点施設として、未病のみならず、県西地域の魅力を発信していくためにも整備を進めていく必要があると考える。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い国内及び外国人観光客が減少しており、県西地域に限らず、観光に係る今後の展望は不透明となっている。県西地域活性化プロジェクトは新たなアイデアや提案に対しては柔軟に対応し、「成長する計画」と位置づけられていることもあり、この現況を乗り越えるためにも、でき得る限り早い時点からプロジェクトの更新に着手するとともに、県西地域

の活性化につながる施策を展開していくことを要望する。

4 足柄下地域要望

(1) 土地利用調整システムの抜本的な見直し等について（足柄下郡）

神奈川県土地利用調整条例では、1 ha以上の大規模開発に関して知事への協議を義務付けており、非線引き白地地域における建築物系の開発行為については、経過措置として当分の間、対象面積を3000㎡以上に引き下げており、その効果もあって県西地域においては開発行為が抑制され、秩序ある土地利用が確保されているものと認識している。

しかしながら、平成21年3月31日をもって「1 ha未満の開発行為に関する指導基準」（以下、指導基準）が廃止され、小規模な開発行為については、各市町村の自主性に委ねられることとなったことから、このことに伴い、今後、開発抑制効果の減少が懸念されている。仮に建築物系の開発行為における開発区域の面積の経過措置についても廃止となった場合には、町単独で県の土地利用調整システムと同等の効果を持続させることは非常に困難であり、秩序ある土地利用の確保が難しくなることが考えられることから、指導基準が廃止されたことも鑑み、条例の建築物系の開発行為における開発区域面積の経過措置を、「当分の間」との規定を継続するのではなく、条例の本則へ移行するよう要望する。

(2) 国道 135 号の整備について（真鶴町・湯河原町）

国道 135 号(真鶴道路旧道)区間が無料化され、同区間を通行する車両が増加し、真鶴駅前を中心に日常的に渋滞が発生している。また、一部歩道のない箇所や非常に狭い箇所も多くあり、安全性の確保の点で危惧されている。県は、真鶴駅前交差点の信号機移設等対策を行っているが、未だ抜本的な解決に至っていない。引き続き渋滞解消や交通安全確保のための抜本的な整備実施を要望する。

(3) 広域営農団地農道整備事業（小田原湯河原線）の整備について

（真鶴町・湯河原町）

小田原市から真鶴、湯河原 1 市 2 町にまたがる広域的な営農団地内の基幹的農道を整備することにより、農作業、集出荷作業の省力化、流通の合理化及び生活環境の整備を図り、農業振興を中心とした流域の活性化を推進するとともに、県道 740 号が通行不可となった際、防災上の観点からも重要なことでもあるため、目標期限を定めて早期に完成されるよう要望する。

(4) 宮ノ下地区落石防止対策の推進について（箱根町）

宮ノ下地区は早川・蛇骨川と、浅間山との間の急峻な地域に市街地を形成している。このため、山林からの崩落や落石がたびたび発生しているが、平成22年6月には宮ノ下字蛇骨の県有林地内からの落石により、市街地上部に位置する鉄道施設や

敷設された温泉管を破損する事故も発生した。また、近年の異常気象による豪雨により、箱根町内では、土砂災害が頻発している。

については、地域住民の安全確保や災害の未然防止のため、定期的なパトロールの実施を継続するとともに、落石防護壁の設置等の対策を推進するよう要望する。

(5) 大涌谷における渋滞対策について（箱根町）

大涌谷園地に至る県道の渋滞緩和対策については、過去に下り車線側道部に上り車線からの転回が可能な場所の設置や道路拡幅等の整備を要望したが、国立公園内であり地形の改修につながるハード対策は実現困難という回答であり、対案して入場待ち時間を表示した看板の設置などの対策に取り組んでいただいた。これにより渋滞発生をある程度抑制できているものの、大涌谷の観光を諦める人が増えることになっており、抜本的な対策とはなっていない。本来は渋滞発生分も駐車できるよう収容台数を増やすことが望ましく、その際は突然の火山災害発生時に観光客を一時避難させる施設の増加も必要となる。両者を一挙に解決する方策として、現在の駐車場位置に立体屋内駐車場を新設することを要望するとともに、地理的困難な場所ではあるが下り車線側道部に上り車線からの転回が可能な場所の設置や道路拡幅等の整備を引き続き要望する。

(6) 真鶴港活性化整備計画の早期実現について（真鶴町）

真鶴港活性化整備計画においては、港湾防災対策による安全な港づくりという基本方針に基づき、沖防波堤や港湾管理・防災施設の整備が位置付けられている。

防災施設のうち津波避難施設について一部着手されているが、今後の詳細な構想や計画が示されていない。

よって港内整備の完成までのスケジュールの明示と、東日本大震災の津波による甚大な被害を鑑み、被害対策をはじめとした港湾防災対策は、緊急に対応すべきものであることから、同施設の早期着工を要望する。

また、近年レクリエーションとして水上バイク等の利用が広がっていると同時に暴走行為・騒音等による迷惑行為が社会問題化していることから、港湾施設の利用に係るルールを説明した看板を設置する等の対策を求める。同時に、整備計画においては「プレジャーボート需要への対処」も観光拠点機能として計画フレームに位置付けられていることから、時代の変化に合わせてレクリエーションとして利用できる環境の整備も検討する必要がある。これらの課題を含め、整備計画に位置付けられているその他の施設についても、早期の着工・実現について要望する。

(7) 県産石材の活用について（真鶴町）

本町では石材採掘・加工業が地場産業の1つとして発展してきたが、後継者不足や新たな販路開拓等への対策が求められている。

地場産業の振興を図るため官民による建築資材としての活用だけでなく、現在取り組んでいる「真鶴本小松石」のメダルや表彰盾の新商品を引き続き活用していただくとともに、その積極的なPRを継続的に要望する。

また、今年度真鶴町オリパラ文化プログラム推進事業として開催予定であった「真鶴町・石の彫刻祭」は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和3年度に延期となったことを受け、次年度に延期したが、本彫刻祭においては、引き続き広報支援等を要望する。

また、関連事業として神奈川県と協同開催の予定であった文化・芸術関連イベント（回遊型謎解きイベント）についても、神奈川県との協同事業として実施したく財政支援と共に要望する。

(8) 湯河原海岸と海辺公園の周遊性について（湯河原町）

平成27年度に湯河原海辺公園の整備が完了し、EV急速充電器の設置やドッグランの整備を行ったことにより、地域住民や観光客の皆様にも多数利用していただいているが、海辺公園と湯河原海岸の一連とした海岸利用を行うことにより、さらなる利用者が多く見込まれると期待している。

しかし、海辺公園と湯河原海岸のアクセスには、国道を横断し迂回するルートしかなく危険であるため、海辺公園と湯河原海岸の相互利用の促進という観点から直接アクセスできる通路等の整備を要望する。

(9) 土砂災害防止法区域の指定にかかる工事の早期着手について（湯河原町）

土砂災害防止法による特別警戒区域（レッドゾーン）として指定された区域については、新規の開発行為や建築物に対し制限や規制及び区域内建築物の所有者に対し県知事から移転等の勧告ができることとなり、区域内住民の生活への多大な影響や負担が懸念される。

よって、災害の防止対策が重要であることから、町は、土砂災害防止法に基づき、ソフト対策として、土砂災害ハザードマップを作製し、住民への周知を実施している。今後は特別警戒区域（レッドゾーン）の指定を解消するため、当該指定区域における土砂災害防止工事を計画的に実施することを要望する。

(10) 湯河原パークウェイの無料化について（足柄下郡）

静岡県との県境をつなぐ有料道路である湯河原パークウェイは、湯河原から国道1号を經由して三島・箱根方面へ最短で移動できる道路であり、東名高速道路から伊豆縦貫自動車道を経由した湯河原への誘客や、静岡県以西からの誘客など、地域活性化対策として重要な道路である。

また、県西地域を回遊する道路としても、県道75号（つばきライン）はカーブが多く走りづらい道路のため、湯河原パークウェイは重要な道路である。地域での

広域的な連携により、事業者である伊豆箱根鉄道株式会社に対し通行料金の見直しなどについての協議や要望活動を行っているが、静岡県との広域的な課題でもあるため、県や国からの働きかけを要望する。

(11) 海岸保全施設整備の推進について（湯河原町）

令和元年度に県と町が連携して、「津波・高潮対策基本計画」が策定され、津波・高潮対策における海岸保全施設整備目標を設定したことに対し、海岸保全施設整備を推進するにあたり、次のことを要望する。

ア 防護水準を満たしていない門川地区の埋立地の海岸護岸の嵩上げと老朽化対策、新崎川の河川堤防の嵩上げの整備を進めていただいているが、計画期間内に工事が完了するよう予算を確保すること。

イ 災害時には、海岸から速やかに避難するために重要となるスロープが西側1箇所のみであるため、東側にもスロープを設置するための予算を確保すること。

ウ 海岸への地下道の出入り口は、高波の際に板をはめ込むことで、波を堰き止めることが可能であるが、町職員が2人で板を一枚ずつはめ込むため、昨今の津波等の被害を想定すると、大変危険な作業であるため開閉作業が安全にできるよう施設を改善するための予算を確保すること。

エ 海岸の砂は、西から東に流されており、20年前と比べると砂が流失し砂浜が後退してきているため、大潮になると護岸まで波が打ち寄せている現状であることから、令和元年度から計画の見直しに向けた検討を進めている中で、砂浜侵食対策として、突堤延伸の必要性について検討すること。

(12) 日本遺産「箱根八里」の活用に向けた環境整備について（箱根町）

箱根町内二十を超えるハイキングコースの中でも日本遺産「箱根八里」のハイキングコースは、国内客のみならず外国人観光客の人気スポットとなっている。国内外へ向け日本遺産の認知度の向上・魅力の発信とともに、観光誘客の促進や地域の活性化に繋げるためには歩行する観光客、特に外国人観光客に対して日本遺産「箱根八里」を解説する案内看板（外国語併記）が効果的であることから、神奈川県が実施主体となり積極的な充実・整備を要望する。

(13) 入湯税の減収に対する特例的な減収補てん債の創設について（足柄下郡）

国では新型コロナウイルス感染症による市町村の資金繰り支援として、「猶予特例債」や「特別減収対策企業債」などの特例措置を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響は、これらに該当しない地方税にも深刻な影響を与えている。特に入湯税においては宿泊業が壊滅的な打撃を受けたことで、既に大幅な減収が生じている。

回復を目指して国のGOTOキャンペーンに加え各町でも誘客施策を独自に実施する予定であるが、入湯税収の落ち込みにより、その事業実施にも影響がでることは必至であり、また、「新しい生活様式」に伴う観光旅行の変化や、感染の第2波、第3波も懸念されるなかで、観光業や入湯税収の回復には時間を要する。

このため、入湯税の減収に対し、特例的な「減収補てん債」を創設するよう国へ働きかけること。

(14) 生食二枚貝（岩ガキ）養殖事業への支援について（真鶴町）

令和3年度の岩ガキの本格出荷に向け、安全安心な岩ガキを提供する為ため、出荷時期に複数回の検査が必要となる。現在、他県に検査を委託しているが、1回に要する費用が高額なため、漁業者の負担となる。安全安心を確保するため、検査費用の補助等の支援を要望する。

また、県内初の生食二枚貝（岩ガキ）の本格出荷となることから真鶴町の新ブランドとしてだけでなく、神奈川県の新ブランドとして位置付けるとともに、岩ガキのPR等の支援を要望する。

5 愛甲地域要望

(1) 県道 64 号（伊勢原津久井線）の整備について（清川村）

清川村内を走る県道 64 号は、宮ヶ瀬湖や中央高速相模湖 I C 及びさがみ縦貫道相模原 I C へのアクセス道路として、その交通量は増加の一途を辿っている。

また、平成 27 年 11 月沿線上に道の駅「清川」が開所し、観光客が著しく増加し、交通量も増加している。

特に、行楽シーズンや朝晩の通勤・通学時には交通量が多く、道路の通行・横断等に支障をきたすほか、村民が交通事故に巻き込まれる可能性も高いため、地域住民や園児、児童、生徒の保護者からも、再三にわたり早期の拡幅改良や信号機の設置の要望が出されている。

については、着手済みである古在家バイパス整備事業の第 1 期区間及び第 2 期区間の早期完成に向けた事業促進を要望する。

また、村民の交通安全確保のため、「信号機設置の指針」に対する柔軟な判断のもと、村外の者による交通事故が特に多く、村民が巻き込まれる可能性が高い、次の 2 箇所に信号機を設置するよう要望する。

ア 村道山岸外周線に接続する丁字路

イ 清川村役場前（道の駅開所により、横断者が増加している。）

(2) 片原・柳梅地区の山林の崩壊防止対策の推進について（清川村）

清川村煤ヶ谷地域に位置する片原・柳梅地区は、小鮎川の左岸に位置し急峻な山肌の下にある平地に古くから居住地区が形成されている。

平成 11 年夏の豪雨においては、この地区の山腹が大規模に崩落し、幸い住民への被害はなかったものの、現在でも梅雨や台風など雨の多い季節には住民が不安を募らせ、自主避難されている状況である。

崩落箇所については、平成 17 年度から落石防護壁の設置と落石固定を実施し、平成 22 年度で完成しているが、近年住宅地が形成されつつあるこの地区の上流部には、未だ急峻な山林が広がっており、土石流危険箇所指定されている。

県においては、山腹崩壊や土砂流失といった災害の危険性がなく、住民が安心して生活できる地域を実現するため、継続的かつ効果的な治山事業又は砂防事業を実施することを要望する。

(3) 消防広域化重点地域に対する支援について（清川村）

平成 25 年 4 月 1 日に改正された「市町村の消防の広域化に関する基本指針」により消防広域化重点地域として指定した自治体に対する国や県の集中的な支援について、既存の制度のみを運用して支援するだけでなく、広域化に伴う人件費などの多大な財政負担に対し、広域化後も県としての集中的な支援が明確に分かるよ

う、積極的な財政支援を行うことを要望する。

(4) 登山者の安全対策について（清川村）

近年の登山ブームにより高齢者の登山者が増加しているなか、2016年（平成28年）から8月11日が国民の祝日として「山の日」となり、更に登山者が増加すると予測され、遭難や救助要請の増加が危惧されている。

今後、より一層救助体制の強化を図る必要があり、救助体制の一環として、登山者の位置が確認できる携帯電話アンテナ基地局の整備において、国の補助制度では村が事業主体となり整備することとなるが、整備にあたっては、県有地の借用や規制緩和など県の協力が不可欠であることから、県の多大なる協力を要望する。

また、県道70号線の厚木土木事務所管内は、道路幅員が狭く緊急車両が通行する際、一般車両等とのすれ違いが非常に危険であるため、安全対策として県道70号線の拡幅改良を早期に「かながわみちづくり計画」に位置づけ、抜本的な対策を進めるよう要望する。

(5) 観光・産業連携拠点づくりに向けた支援について（愛川町）

本町の半原地域は、県立あいかわ公園や宮ヶ瀬ダムをはじめ、県内随一の広さと規模の牧場、中津川のマス釣場など公営や民営のレクリエーション施設が点在しているほか、横須賀市の水道施設として利用されていた旧半原水源地跡地が立地している。

近年は、圏央道の開通に伴うストック効果により、本町のポテンシャルも高まっていることから、半原地域を一つのエリアとして捉えた上で、旧半原水源地跡地を利活用し、地域の観光情報発信をはじめ、レクリエーション施設や地域特産物の販売など地域との交流を図る観光拠点づくりの検討を進めている。

こうした拠点づくりに向けた取り組みの着実な推進のため、県が進めている「宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業」との連携を図りながら、今後、国道412号及び県道54号から観光・産業連携拠点へのアクセス機能向上に係る対策をはじめ、県有施設との連携のほか、現実的な事業スキームの作成等について、県関係部局の指導・助言などの支援を要望する。

(6) 宮ヶ瀬ダム及び宮ヶ瀬湖における河川区域のオープン化について（愛川町）

平成23年3月の河川敷地占用許可準則の一部改正により、河川管理者が指定した区域において、オープンカフェや広告版、イベント開催のための照明・音響施設等の占用主体として民間事業者が認められることとなった。

については、宮ヶ瀬周辺地域の活性化に資するため、営業活動を行う民間事業者による河川敷地の占用を可能とする区域について、宮ヶ瀬ダム及び宮ヶ瀬湖の河川空間で指定されるよう、河川管理者の国に対して県の働きかけを要望する。

6 水源地域要望

(1) 河川区域内における廃棄物処理対策について（愛川町）

相模川の取水堰は、多くの県民への水道水供給の根幹となる重要な水源であり、県民に安全でおいしい水道水を安定的に供給するためにも、河川環境の美化等、水質保全に係る取組が必要不可欠である。

しかしながら、従前からの課題である、河川区域内における行楽客によるバーベキューごみの不法投棄が未だ多く発生している状況であり、水源環境の悪化が懸念される状況となっている。

こうした回収事業は、本来、河川管理者が行うべきものであることから、県においては、取水堰の上流域は全て重要な水源地域であるとの認識に立ち、「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、バーベキューごみの処理など河川敷の清掃を行うとともに、町村の意向に沿った形で河川区域内への車両の進入規制等が行えるような体制整備を要望する。また、啓発等については、河川の環境保全に対し意識の低い者を対象とした内容とするよう要望する。

(2) 水源環境保全・再生市町村交付金対象事業の拡大について（清川村）

ア 森林は、水源涵養や防災機能のみならず、美しい景観の形成、レクリエーションの場の提供等様々な機能を有しており、保全と再生に取り組み、近年発生している大規模な被害をもたらす台風等によっておこる間伐材の流出によっておこる被害を未然に防止するため、間伐材の搬出が必要であることから、間伐材の搬出・利用もあわせた林材の有効な流通体制が整備できるよう制度の拡大を要望する。

イ 造林補助事業や水源環境保全・再生事業などの林業施策については、森林整備という目的を同じくするものの、補助制度のしくみに相違があり、制度利用には理解しにくいものとなっているが、豊かな森林を再生し、水源涵養機能の向上を図るためには、森林整備を促進する必要がある。

については、造林補助事業等において、森林所有者の負担軽減を図るため、補助率の拡大拡充を要望する。

(3) 市町村設置型高度処理型浄化槽に係る新たな助成制度の創設について（山北町）

当町では、三保ダム集水域において高度処理型での合併処理浄化槽整備事業を推進しており、一般住宅については、独居世帯・高齢世帯など設置が困難な箇所を除き、概ね設置が完了した。

しかし、設置から10年が経過した浄化槽では、故障が頻発しており修繕が増えている。

特に高度処理型では、リン除去用鉄電極の交換が永久的に発生するため、一般的な合併処理浄化槽よりも経費がかかり、今後の継続的な事業運営に大きな負担となっている。高度処理型であることで、三保ダム集水域の水質維持に寄与していることから、水質保全のための維持管理費に必要な経費（修繕費）として補助することを第4期計画で実現するよう要望する。